

農地集積の進む地域における非農家参加型の農業水利施設維持管理の促進方策  
 —JA 山形中央会『地域の若手による「草刈り隊」支援事業』を事例として—  
**Promotion of Maintenance of Irrigation Facilities with Non-farmers Participation**  
**: A Case of Mowing Team Project by Yamagata Agricultural Cooperatives**

○小貫 えみり\* 福与 徳文\*\*  
 ONUKI Emiri\*, FUKUYO Narufumi\*\*

## 1. はじめに

近年、我が国の農業は競争力強化に向けて農地集積が重要とされ、2023 年度までに農地集積率 80%の達成を目標としている。生源寺<sup>1)</sup>によると日本の水田農業は、「市場経済とのたえざる交渉のもとに置かれた層(上層)と資源調達を巡って農村コミュニティの共同行動に深く組み込まれた層(基層)による二層構造」を構成している<sup>1)</sup>。しかし、農地集積が進むと所有者と耕作者の分離により農村コミュニティの共同行動は継続困難になるために、多様な主体による資源管理システムの構築が求められている。これに対して多面的機能支払交付金制度が 2007 年から導入されてきたが、非農家の参加を促進する方策に関しては未だ課題が残る。

この点に関する既往の研究には合崎ら<sup>2)</sup>、本田<sup>3)</sup>、新田ら<sup>4)</sup>があり、非農家の参加規定要因等をそれぞれ明らかにしている。これらの研究を非農家参加促進の観点から整理すると課題は以下の 4 点となる。(1) 非農家の農業水利施設の維持管理に対する関心を引き出し、農家と非農家の間を繋ぐにはどうすればよいか、(2) 非農家が負担を感じずに参加できる作業内容は具体的にどのようなものか、(3) 非農家の参加を後押しするような条件(金銭面を含む)にはどのようなものが考えられるか、(4) これまで維持管理作業の中心を担ってきた世代(親世代)と若者世代(息子世代)の間を繋ぎ、若者世代を取り込んだ維持管理体制をどのように構築したらよいか。

本研究では、非農家参加型維持管理システム構築を組織的に行っている事例を調査分析することにより、これら 4 課題を解決し、非農家参加型の農業水利施設維持管理システムを構築する方策を考察する。

## 2. 研究方法

JA 山形中央会の『地域の若手による「草刈り隊」支援事業』(以下、JA 事業)により草刈り隊が活動している山形県川西町高山地区中里集落(以下、中里)を対象として、草刈り隊構成員 6 名、多面的機能支払交付金活動組織である高山地区資源保全隊(以下、保全隊)構成員 2 名、JA 職員 6 名、県職員 3 名から聞き取り調査を行った。JA 事業は 2016 年度より創設され、多面的機能支払交付金取組地域を対象に、非農家参加型の維持管理支援を行っている。調査対象地である川西町の農業地域類型は平地農業地域水田型であり、農地集積率は 62.1% (東北農政局資料 2018) と全国水準を上回る。

---

\*茨城大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Ibaraki University. \*\*茨城大学農学部 College of Agriculture, Ibaraki University. キーワード：資源管理、農地集積、非農家参加

### 3. 調査結果と考察

JA 事業では、多面的機能支払交付金取組地域での草刈り隊の結成・活動に対し支援（立上げ時 5 万円＋消耗品購入経費 300 円/h または 900 円/10a）を行っている。草刈り隊は JA 青年部員、多面的機能支払交付金の活動組織構成員、それ以外の地域の若者を含む三者で構成する事が要件である。中里の草刈り隊員の年代は 30～40 代で、専業農家 4 名、非農家 10 名で構成されている。2017、2018 年は町道脇の法面 800m の草刈りを実施した。

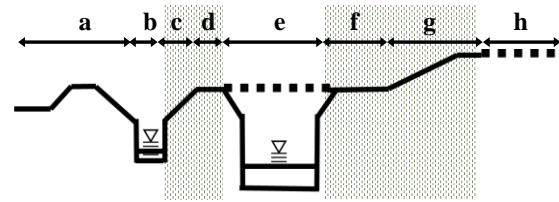
草刈り隊の活動範囲は図 1 の cdfg である。図 1 の a は耕作者が草刈りを行う畦畔、b、e は保全隊が多面的機能支払の共同活動（泥さらい）を実施する水路である。一方、水路の法面（cd）と町道の法面（fg）は、管理者が曖昧で雑草が茂っていたため、草刈り隊活動範囲として選定された。

草刈り隊活動事例分析の結果、上記 4 課題に対する取組は以下の通りであった。(1) 地域の青年会（非農家を含む）を母体に草刈り隊を結成したことで非農家の参加を自然に促進できた。(2) 非農家がより身近に感じる町道付近（図 1:cdfg）を活動範囲としたために、草刈りの意義が理解しやすく非農家の感じる負担の軽減につながった。(3) JA 事業による支援（立上げ時 5 万円等）が地域内の若者達（農家と非農家）が懇親会を開催するのに役立った。(4) 草刈り隊は保全隊を草刈り作業で支え、保全隊は 1000 円/h の賃金を支払うという相互関係を持つ体制が構築できたことにより多面的機能支払交付金活動組織（親世代）と若者世代の繋がりが出来た（図 2）。

### 4. まとめ

調査事例では JA 事業により非農家と農家、親世代と若者世代を繋ぐことが出来、非農家参加促進の効果が認められた。しかし、これは調査地区の地域性（若者の存在、平地農業地域等）に依拠している。本研究では、農業水利施設維持管理へ非農家の参加を促すための 4 条件を課題として提示し、その課題解決の方策の一つを明らかにした。今後は、若者が少ない等の地域特性を持つ全国複数事例との比較分析により他地域にも適応可能な非農家参加促進の条件を明らかにしていきたい。

**参考文献** 1) 生源寺真一（2013）『農業と人間：食と農の未来を考える』岩波書店, 141-148. 2) 合崎英男・土屋慶年・近藤巧・長男史男(2006)「非農家世帯員の協力による農業用水路の維持管理の条件—宮城県亘理町を事例として—」『農業経営研究』44(2), p1-11. 3) 本田恭子（2011）「農業用排水路の維持管理に対する非農家の参加条件—農業用水及び用排水路の管理体系に着目して—」『農村計画学会誌』30(1), p74-82. 4) 新田将之・中島正裕・宮川侑樹・岩本淳（2018）「農業水利環境ストックの創造的管理に向けた維持管理システムの経年的変化に関する研究—滋賀県犬上郡甲良町北落地区を事例として—」『農村計画学会誌』37(論文特集号), p232-236.



:網掛けは活動範囲

図 1 草刈り隊活動範囲

Fig.1 Range of Mowing Team Activities

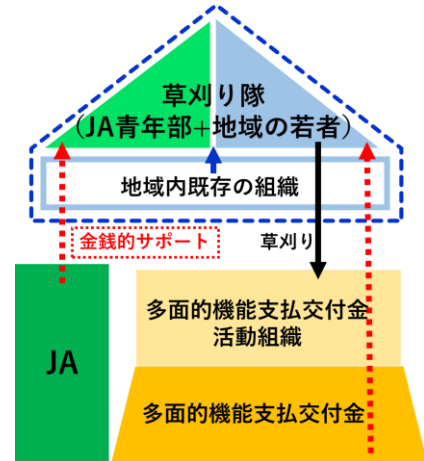


図 2 非農家参加型維持管理体制

Fig.2 Maintenance System of Non-farmers Participation